

第5章 市区町村と民間企業の協働モデルの試行と評価 (マッチングイベント)

1. 実施目的

地域包括ケアシステムの構築・深化が求められる中、様々な機能・能力を有する多様な関係者の力を結集し、地域が有する様々な課題の解決を図っていく必要がある。特に、超高齢者が急増する都市部においては、支援体制の量的確保の観点からも、自治体と民間企業・事業者との連携・協働は必須となるが、こうした取組みはまだまだ少ない状況にある。

そこで、様々な地域課題の解決を図りたい「自治体」と、課題解決手段を有する「民間企業・事業者」などのマッチングを図るためのイベントを実施することとした。

2. 実施方法

1) プログラム

テーマを「『多主体協働による地域課題の解決』を目指して」として、以下の要領でマッチングイベントを開催した。

- テーマ 「多主体協働による地域課題の解決」を目指して
－自治体と企業をつなぐマッチングイベント－
- 日 時 2020年2月18日(火)13:00~17:15
- 場 所 埼玉県立大学(埼玉県越谷市三野宮 820)
- 参加費 無料
- 主 催 埼玉県立大学、関東信越厚生局
- 共 催 関東経済産業局
- プログラム
 - 開会挨拶
 - 第1部 基調講演「自治体と民間企業の取り組み状況と連携ニーズ報告」
 - 第2部 テーマ別セッション
 - テーマ① 移動・買い物支援
 - テーマ② 通いの場
 - テーマ③ 防災・安全・見守り
 - 第3部 シンポジウム「多主体協働による地域課題の解決に向けて」

プログラム詳細は図表 5-1 の通り

図表 5-1. イベントプログラム全体像

「多主体協働による地域課題の解決」を目指して —自治体と企業をつなぐマッチングイベント—

■日時 2020年2月18日(火) 13:00～17:15 (開場 12:30～)
■会場 埼玉県立大学 (越谷市三野820)

(敬称略)

Time	タイトル・スピーカー		
13:00 ～13:10	開会挨拶 埼玉県立大学理事長 田中 滋／関東信越厚生局局長 池田 千絵子／関東経済産業局地域経済部長 北廣 雅之		
13:10 ～14:10	第1部【基調講演】自治体と民間企業の取り組み状況と連携ニーズ報告		講堂
	「企業に期待する事 ～横浜市の取組から見える住民ニーズについて～」神奈川県横浜市医療局疾病対策部 保下真由美 「くらしのサポートサービス「ネコサポ」の取り組みについて」 ヤマト運輸(株) 地域共創プロジェクト 係長 三森 啓史 「地域医療のファーストアクセスとしての薬局の役割」 クオール(株) 関東第二薬局事業本部 本部長 横田 純子 「*****」 埼玉トヨペット(株) 事業戦略部経営戦略課 課長 川田憲彦 橋岡 (確認中) 「地域課題と民間に期待すること ～今までの連携を活かし、拡げる～」 東京都稲城市 飯野 (確認中) 「地域課題に対応する生協の取り組み」 日本生協連組織推進本部 福祉事業推進部 部長 山際 淳		
14:25 ～15:40	第2部 ①	第2部 ②	第2部 ③
	①移動・買い物支援 「*****」 (株)ベルク (+とくし丸) 販売運営部移動販売課 係長 大嶋 哲司 「*****」 アイシン精機(株) イノベーションセンター・チョイソコ企画チーム チームリーダー 野々山茂男 「移動販売への取組み」 イオンリテール(株) 北関東カンパニー営業推進部 移動販売担当 市村 英男 「*****」 一般社団法人ソーシャルアクション機構 福祉MOVER 理事 大江一徳	②通いの場 「通いの場を利用した地域づくりについて」 千葉県富津市役所 健康福祉部 介護福祉課 高齢者支援係 飛澤 「子どもの居場所団体との関わりから見えた 地域課題と企業に期待する役割」 埼玉県三郷市役所 こども未来部こども政策室 渡邊 「葬祭業に出来る地域貢献」 (株)メモリード 川越支社 支社長 長谷川 誠 「*****」 (株)ローソン ヘルスケア本部 ケアローソン推進部 五十嵐 健吾 「セントラルスポーツの介護予防サポート」 セントラルスポーツ(株) 健康サポート部 大東 俊彦	③防災・安全・見守り 「*****」 千葉県山武市役所 保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉係 係長 五木田 祐子 「災害に備える ～社会インフラとして役割を果たす～」 (株)セブンイレブンジャパン 埼玉ゾーン 総務マネージャー 金子 修一 「在宅医療機器利用者に対する帝人 在宅医療(株)の災害時対応について」 帝人在宅医療(株) 千葉・埼玉支店 千葉営業所 所長 佐々木 一裕 「*****」 一般社団法人DPLS-JAPAN 土屋 和也 「LINEを使った見守りサービス～人と のつながりで共生社会を目指す～」 特定非営利活動法人エンリッチ 代表 紺野 功
	質疑応答・名刺交換		
	休憩		
15:40 ～15:50	第3部【シンポジウム】XXXXX (タイトル未定)		講堂
15:55 ～17:10	「高齢者のふつうのくらしを支える公的保険外サービスの創出・促進」 愛知県豊明市役所 健康福祉部健康長寿課長 小川正寿 「高齢者の外出機会創出による健康寿命延伸のための乗り合い送迎サービス「チョイソコ」について」 アイシン精機(株) イノベーションセンター チョイソコ企画チーム チームリーダー 野々山茂男 「課題設定の支援 ～千葉県の市町村でのとりくみから～」 千葉大学 千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部部長 (特任准教授) 竹内公一 「地域課題の解決力向上に向けた当大学の取り組み」 埼玉県立大学 埼玉県立大学大学院教授 川越雅弘		
17:10	閉会		

本事業は、令和元年度老人保健健康増進等事業「産官学協働による地域包括ケアシステムの効果的・効率的な構築支援に関する調査研究事業」の補助を受けて実施しています。

自治体、民間企業向けに、**図表 5-2** のチラシで参加者募集を行った。自治体は関東信越厚生局から、民間企業は関東経済産業局から告知を行った。

「多主体協働による地域課題の解決」を目指して
—自治体と企業をつなぐマッチングイベント—

既存、地域経済システムとの構築・強化が図られています。そのためには、様々な組織・能力を有する多様な関係者の協力・協働が有する様々な課題の解決を図ることが必要となります。

特に、超党派が設置する部会においては、多主体制の協働の構築が求められ、自治体と民間企業・事業家との連携・協働が必要となります。これらの取組はまた必ずしも成功することはありません。

そこで、様々な地域課題の解決を図る自治体と、課題解決に力がある民間企業・事業家とのマッチングを図るためのイベントを開催いたします。

地域課題の解決を図るには、そこに解決を依頼したいと思う方、案件に当事者になり関心のある方をお招きして、地域内にある課題をみんなで解決していくイベントを開催いたします。

協働・多主体協働（IP・DP）

【開催日時】 2020年2月18日（水） 13:00～17:15（開場 12:30～）

【会 場】 埼玉医科大学（浦和校三野 300） 駐車場あり（バスで約 10 分）

【定 員】 300 名（先着順）

【プログラム内容】

■第1部：自治体・民間企業からの報告会

多面的な課題に取り組んでいる民間企業、民間企業との連携を模索している自治体から、既存の組織体制や連携ニーズについて報告を行います。

■第2部：テーマ別報告会及び交流会

3つのテーマ（①高齢・若い世代連携、②健康と環境、③防災・安全・防災）に分かれて、各テーマに関する報告されている自治体と民間企業から報告を行います。

■第3部：50人までの「多主体協働による地域課題の解決に向けた」

自治体と民間企業の協働が図れるグループは「多主体協働によるまちづくり」を、①自治体主導で企業や大学との協働を図っている民間企業等、②企業がネットワークの会費を運営しながら、自治体と企業を結びつける取組を行っている埼玉医科大学や早稲田大学の関係者から、多主体協働の取組プロセスや課題について報告を行います。多主体協働上の課題と対策についてディスカッションします。

【参加費】 無料

【会 場】 埼玉医科大学、浦和校三野 300

【開 場】 開場12時30分

【申し込み方法】 下記URLから申し込み

【参 照】 <http://www.ipc.jp/> 協働資料・報告書ダウンロード / 3/31（金）

■ご案内 URL : <http://www.ipc.jp/newsletter/collaboration/20200218.html>

■お申込みフォーム URL・QRコード : <https://business-form.creator.jp/frm/7556317115563>

【会場案内】 埼玉医科大学三野 300
(バス利用約10分程度)

第1回協働イベントのご案内

◆ご来賓希望フォーマットへ「貴団体の希望するテーマの募集」【主催：埼玉医 共催：埼玉医科大学】

日 時	令和2年2月18日（水） 13:00～17:00
内 容	協働希望 / 子供の成長を支える子ども食堂の取組コーディネーター等 講師 高松大学名誉教授 埼玉高松こども協会の取組コーディネーター 杉野 晴子 食育コーディネーター 食育サテライト事務局 読売文化会、読売新聞、読売テレビ 食の安全基盤構築、フードパートナー協会、子ども食堂支援会
お問い合わせ先	埼玉医事務局子ども政策課（三野） 内田 真樹 TEL:048-8-8300-3340・3344 E-MAIL: kodomocare@pref.saitama.lg.jp —お申し込みが必要です。詳しくは下記URLもご確認ください— http://kodomo-care.pref.saitama.lg.jp/page/2314842/page_202002081817

◆第7回 地域経済システムを推進するためのネットワーク会議

日 時	令和2年2月18日（水） 9:45～11:45
内 容	「地域経済の発展と課題」に関する、地域経済の活性化と先進的な取組事例を紹介し、課題について（登壇予定） ○U R 都庁機構つくばエフエス機構部 ○金市協同エフエス機構部 ○P F 機構（株） 様
お 込	https://business-form.creator.jp/frm/5466822115443
参 照	http://www.ipc.jp/newsletter/collaboration/20200218.html —お申込みは必須です—

地域経済システムを推進するためのネットワーク会議事務局
公立大学法人埼玉医科大学 地域経済連携センター（三野） 鈴木
TEL: 048-873-4114 E-MAIL: edo@ipc.jp

- 45 -

図表 5-3. 民間企業向け参加申し込み用紙

「多主体協働による地域課題の解決」を目指して 一自治体と企業をつなぐマッチングイベントー
参加申し込み用紙

可能でしたら Web 上のお申し込みフォームからのお申し込みをお願い致します。

お申し込みフォーム URL : <https://business.form-mailer.jp/fms/75cc3017115563>

参加お申し込み期限：1/31（金）



貴社名		
お申込み代表者氏名	(ふりがな)	
参加者 2 氏名	(ふりがな)	
参加者 3 氏名	(ふりがな)	
参加者 4 氏名	(ふりがな)	
参加者 5 氏名	(ふりがな)	
お申込み代表者ご所属 (部署名)		
お申込み代表者ご連絡先	TEL () - () - ()	
お申込み代表者 E-mail		
第 1 部での発表をご希望の場合、☐を付けてご回答ください		
第 1 部 発表	☐ 発表を希望します	
第 2 部での発表をご希望の場合、発表したいテーマに☐を付けてご回答ください		
第 2 部 発表 【複数回答可】	①移動・買い物支援	☐
	②通いの場	☐
	③災害・見守	☐
貴社の取り組みについての資料配布を希望する場合、右欄に☐を付けてご回答ください		
取り組み資料の配布を希望します		☐
※配布希望者は、別添のパワポ資料をもとに作成された A4 1 枚資料を 2/5(水)までに、下記メールへデータを送付してください。応募が多かった場合、テーマのバランスを考慮した上で、事務局にて選択させていただきます。ご了承ください。 E-Mail アドレス : Research_c@spu.ac.jp		

図表 5-4 企業の取り組み紹介資料ひな形

企業情報 〇〇株式会社																									
【事業概要】 ①地域の相談窓口の運営 ②住民向け情報発信ソフトの開発 ③高齢者向けサービスの提供 ④超高齢社会に必要なサービス創造に向けた活動	【連絡先】 〒XXX-XXXX 住所：埼玉県XX市XXI-I 部署：XX課 担当：XX XX TEL：XX-XXX-XXXX																								
現在実施している内容・提供可能な内容 <table border="0"> <tr> <td>☐移動支援</td> <td>☐買い物支援</td> <td>☐通いの場の提供・運営</td> <td>☐配食・食事の提供</td> </tr> <tr> <td>☐運動・体操教室</td> <td>☐調理教室</td> <td>☐家事支援</td> <td>☐習い事・学習</td> </tr> <tr> <td>☐健康教室</td> <td>☐高齢者の雇用</td> <td>☐災害・防災</td> <td>☐医療機器の提供</td> </tr> <tr> <td>☐介護用品の提供</td> <td>☐見守り</td> <td>☐理美容</td> <td>☐認知症支援</td> </tr> <tr> <td>☐障がい者支援</td> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>☐その他（</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>		☐ 移動支援	☐ 買い物支援	☐ 通いの場の提供・運営	☐ 配食・食事の提供	☐ 運動・体操教室	☐ 調理教室	☐ 家事支援	☐ 習い事・学習	☐ 健康教室	☐ 高齢者の雇用	☐ 災害・防災	☐ 医療機器の提供	☐ 介護用品の提供	☐ 見守り	☐ 理美容	☐ 認知症支援	☐ 障がい者支援	☐			☐ その他（			
☐ 移動支援	☐ 買い物支援	☐ 通いの場の提供・運営	☐ 配食・食事の提供																						
☐ 運動・体操教室	☐ 調理教室	☐ 家事支援	☐ 習い事・学習																						
☐ 健康教室	☐ 高齢者の雇用	☐ 災害・防災	☐ 医療機器の提供																						
☐ 介護用品の提供	☐ 見守り	☐ 理美容	☐ 認知症支援																						
☐ 障がい者支援	☐																								
☐ その他（																									
実施状況 その人らしい『暮らし』を応援します！ ①地域の相談窓口の運営 写真 暮らしの相談窓口として24時間365日活動。暮らし日常の困りごとの解決をお手伝いします。 ②地域住民向けの情報提供 写真 地域向けの情報提供の場として、各種セミナー開催。安心・快適な自宅生活に必要な情報を発信します。																									
PRポイント 〇〇事業で培った見守りのノウハウを活用し、地域社会とともに高齢者の自宅生活延伸を実現します。																									

3. 開催概要

1) プログラムの実施

(1) 第1部

多面的な取組を行っている民間企業、民間企業との連携を模索している自治体から、現在の取組状況や連携ニーズに対する報告を行った。

① 「企業に期待する事 ～横浜市の取組から見える住民ニーズについて～」

神奈川県横浜市医療局 がん・疾病対策課 保下 真由美 氏



② 「地域課題と民間に期待すること～今までの連携を活かし、広げる～」

東京都稲城市 高齢福祉課 地域支援係長 飯野 雄治 氏



- ③ 「ヤマトグループ 地域共創プロジェクト くらしのサポートサービス『ネコサポ』」
ヤマト運輸（株） 地域共創プロジェクト 係長 三森 啓史 氏



- ④ 「医療のファーストアクセスとしての薬局の役割」
クオール（株） 関東第五事業部 統括主任 関谷 陽子 氏

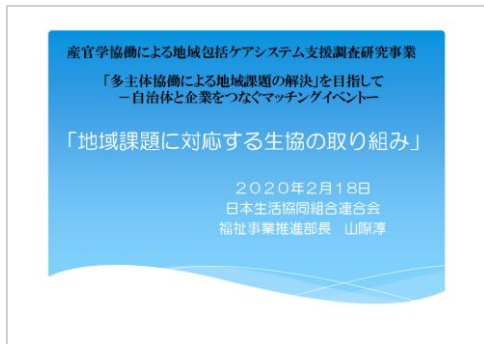


- ⑤ 「地域貢献活動として『ノーマライゼーション』の実現 はあとねっと輪っふる 一緒にいることから…」
埼玉トヨペット（株） CSR・環境部 社会貢献課 係長 土屋 雄一 氏



⑥ 「地域課題に対応する生協の取り組み」

日本生活協同組合連合会 組織推進本部 福祉事業推進部 部長 山際 淳 氏



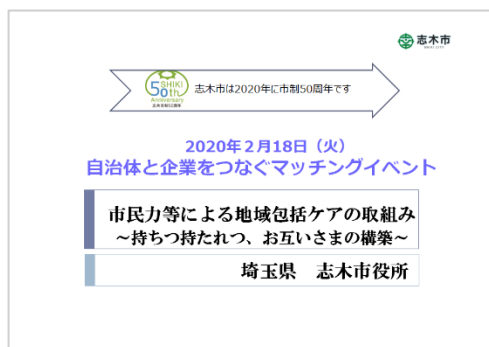
(2) 第2部

3つのテーマ（①移動・買い物支援、②通いの場、③防災・安全・見守り）に分かれて、各テーマに取り組んでいる自治体と民間企業から取組報告を行った。

ア) 移動・買い物支援

① 「市民力等による地域包括ケアの取組み～持ちつ持たれつ、お互いさまの構築～」

志木市健康福祉部長寿応援課主席専門員兼後見ネットワークセンター所長 吉田 恵子氏



② 「移動販売への取組み」

イオンリテール（株）北関東カンパニー営業推進部 移動販売担当 市村 英男 氏



③ 「買い物難民を救え！移動スーパーとくし丸」

（株）ベルク（+とくし丸）販売運営部移動販売課 係長 大嶋 哲司 氏



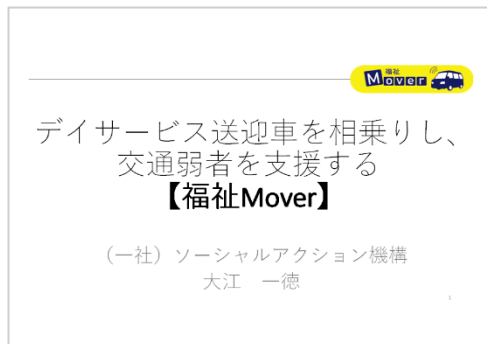
④ 「東武ストア（ショッピングモール）と連携した高齢者向け買物リハビリサロン＆地域での認知症啓発活動」

和が家グループ代表 直井 誠 氏



⑤ 「デイサービス送迎車を相乗りし、交通弱者を支援する」

一般社団法人ソーシャルアクション機構 福祉 MOVER 理事 大江 一徳 氏



⑥ 「多主体協働による地域課題の解決」を目指して」

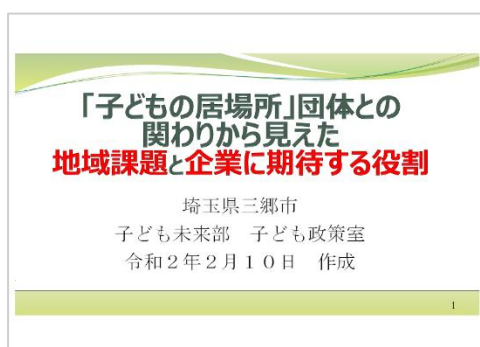
(株) SPI あ・える倶楽部 篠塚 登紀雄 氏



イ) 通いの場

① 「『子どもの居場所』団体との関わりから見えた地域課題と企業に期待する役割」

埼玉県三郷市こども未来部こども政策室 渡邊 翔平 氏



② 「通いの場を利用した地域づくりについて」

千葉県富津市健康福祉部介護福祉課高齢者支援係 飛澤 賢宏 氏



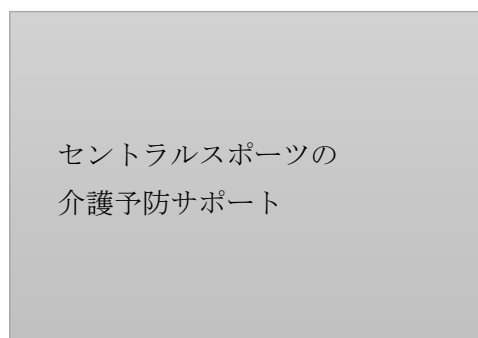
③ 「“ケアローソン”のサロンスペースを『通いの場』として活用している事例紹介」

(株) ローソンヘルスケア本部ケアローソン推進部 五十嵐 健吾 氏



④ 「セントラルスポーツの介護予防サポート」

セントラルスポーツ (株) 健康サポート部 大東 俊彦 氏



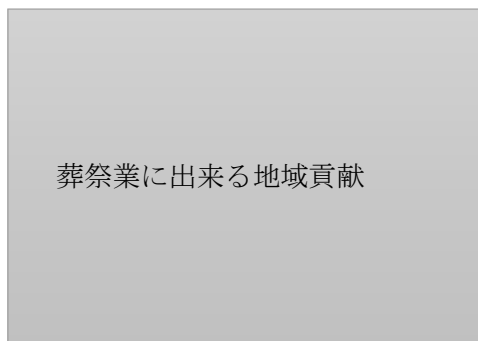
⑤ 「組合員が地域で主体的に運営する～医療生協の居場所～」

医療生協さいたま浦和民主診療所 鈴木 遼介 氏



⑥ 「葬祭業に出来る地域貢献」

(株)メモリード川越支社支社長 長谷川 誠 氏



ウ) 防災・安全・見守り

① 「災害時：高齢者の安否確認と情報伝達の課題」

千葉県山武市保健福祉部高齢者福祉課高齢者福祉係係長 五木田 祐子 氏



- ② 「在宅医療機器利用者に対する帝人在宅医療（株）の災害時対応について」
帝人在宅医療（株）千葉・埼玉支店千葉営業所所長 佐々木 一裕 氏

在宅医療機器利用者に対する
帝人在宅医療（株）の
災害時対応について



- ③ 「災害に備える～社会インフラとして役割を果たす～」
(株) セブンイレブン・ジャパン 埼玉ゾーン総務マネジャー 金子 修一 氏

災害に備える
～社会インフラとして
役割を果たす～

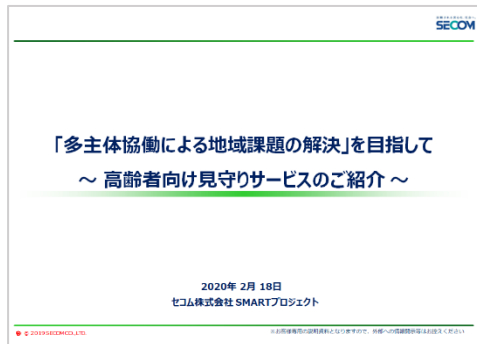


- ④ 「災害現場からみる課題」
一般社団法人 DPLS- JAPAN 土屋 和也 氏

災害現場からみる課題



- ⑤ 「多主体協働による地域課題の解決」を目指して～高齢者見守りサービスの紹介～
セコム（株） 柴田 行久 氏



- ⑥ 「LINE を使った単身者への見守りサービス～人とのつながりで共生社会を目指す～」
特定非営利活動法人エンリッチ代表 紺野 功 氏



(3) 第3部

自治体と民間企業の協働が目指すゴールは「多主体協働によるまちづくり」と考え、自治体主導で企業や大学との協働を図っている愛知県豊明市と、乗り合い送迎サービスを展開するアイシン精機や、大学がネットワーク会議を運営しながら、自治体と企業を結びつける取組を行っている埼玉県立大学や千葉大学の関係者から、多主体協働の展開プロセスや課題について報告し、多主体協働上の課題と対策についてディスカッションを行った。

ア) 多主体協働の展開プロセスや課題の報告

① 「高齢者の”ふつうの暮らし”を支える公的保険外サービスの創出・促進」

愛知県豊明市 健康福祉部健康長寿課長 小川 正寿 氏



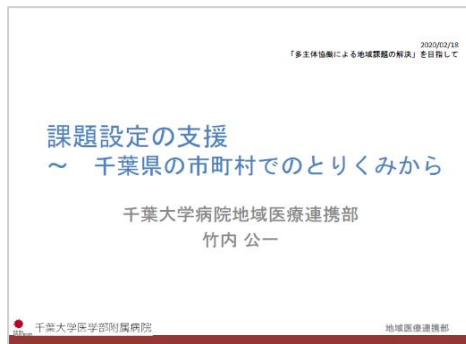
② 「高齢者の外出機会創出による健康寿命延伸のための乗り合い送迎サービス『チョイソコ』について」

アイシン精機（株）イノベーションセンター チョイソコ企画チーム
チームリーダー 野々山 茂男 氏



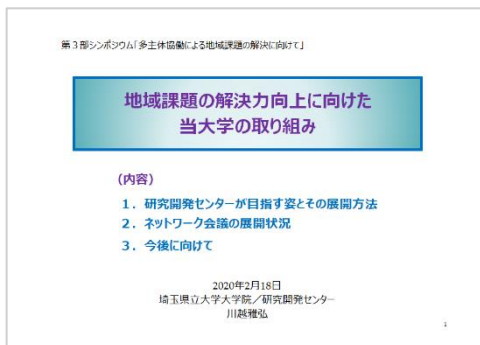
③ 「課題設定の支援～千葉県の市町村でのとりくみから～」

千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部部長（特任准教授） 竹内 公一 氏



④ 「地域課題の解決力向上に向けた当大学の取り組み」

埼玉県立大学 大学院教授 川越 雅弘



イ) パネルディスカッション「多主体協働による地域課題の解決に向けて」



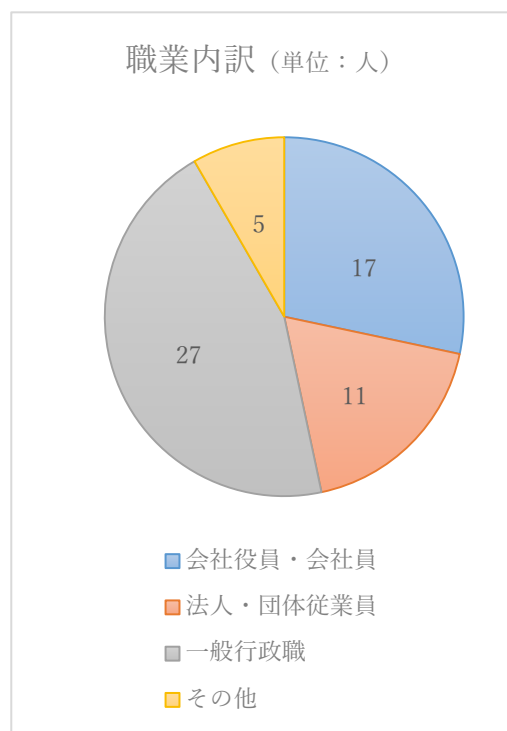
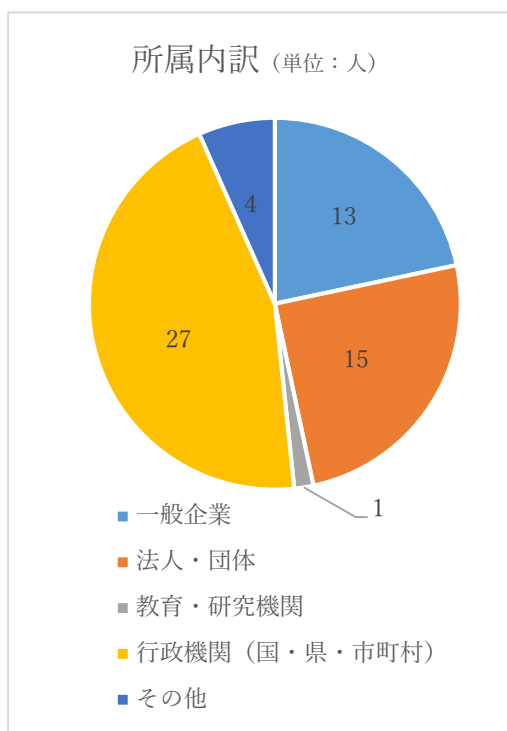
2) 実施結果

(1) 来場者数・属性

来場者属性	来場者数
自治体・市区町村関係者	75 名
民間企業	57 名
その他（法人・医師会・社協・生協等）	37 名
合計	169 名

(2) 来場者アンケート結果

来場者 169 名に対してアンケートを実施し、60 名より回答を得た(回収率：35.5%)。
以下、アンケート回答結果を示す。



自由記載欄（主なご意見）

- 大変参考になった。有意義なイベントであった。
- やる気が出てきた。気持ちが前向きになった。
- 今後の協働につなげたい。
- 参考になることが多く、他部署にも共有したい。
- 課題の言語化と共有をしていきたい。
- 他の自治体の発表を聞き、刺激になった。こんなに企業とコラボしていることに驚いた。

- 多主体と言うテーマの通り、参考になる事業や取り組みを知ることが出来た。
- 次回は発表したい。(一般企業・無記名)
- 企業との連携が苦手な部分をどう変えていくか・・・。
- 豊明市の取り組みが大変参考になった。
- 行政と企業のマッチングを待っていては何も進まない。地域包括として頑張りたい。
- 地域で活動している住民の参加が少ない印象があった。
- 都市部における官民の協働事例も知りたい。
- もっと早くこのようなイベントがあると、自治体としては有難かった。情報を効率的に聞けてすごく良かった。大学主催だからできたのですね。助けて下さい。
(自治体・連絡先記名あり)。
- 自治体事業の受託にあたり、仕様書に沿った提案をすることが多い。(一般企業・無記名)
- 自治体へのアプローチはどういう形ですれば良いのかが知りたい。

(今後の要望)

- 会場が遠いので東京で開催して欲しい。
- 1団体の発表時間が短かった。もう少しじっくり聞きたかった(多数)。
- 時間の制約で割愛して話すところも多く、少し残念なところもあった。
- 第2部の他テーマも聞きたかった。他の会場へ移動したかった。(多数)
- 更に多くの自治体と企業の発表を聞きたい。
- 企業との交流時間がもう少し欲しかった。
- 今回のテーマでまた開催して欲しい。(多数)

第6章 都道府県・厚生局による市町村と民間企業の連携・協働への取組例

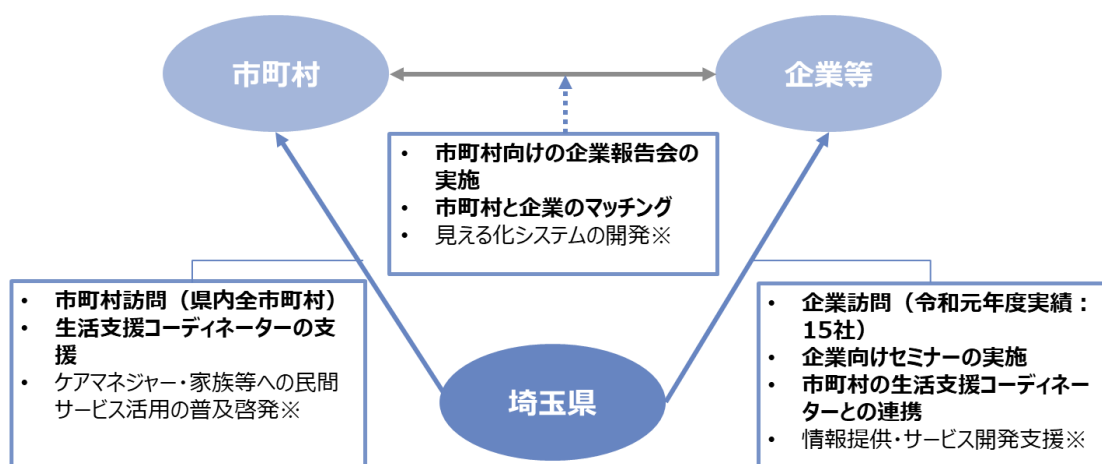
1. 都道府県によるマッチング事例（埼玉県）

1) 埼玉県の役割、目指すもの

埼玉県は、①市町村訪問による情報共有や助言の実施、②生活支援コーディネーターへの支援、③ケアマネジャー・家族等への民間サービス活用の普及啓発などを通じて、市町村への様々な支援を実施してきた。

また、民間企業等に対しては、①企業訪問による情報交換（令和元年度は15社を訪問）、②企業向けセミナーの開催、③市町村の生活支援コーディネーターとの連携促進などを実施し、関係性も構築できつつある。

このような市町村と民間企業の両方とのつながりを生かしながら、高齢者の生活を支える様々な保険内外のサービスの創出から活用までを支援していくといったトータルコーディネーターの役割を県は担っていきたいと考えている。県としては、企業と自治体との協力により、高齢者のニーズにマッチした多様なサービスやサポートが企業から提供され、高齢者の生活の質の向上と企業活動（収益）につながることを目指している。



※来年度の取組予定

2) 今年度の取組

(1) 企業向け

・ 企業訪問

県として企業の取組内容や想いを把握すること、ならびに、企業側には地域包括ケアシステムに対する理解を深めてもらうことを目的に、令和元年度、15社の訪問を実施した。これら取組により、県としては、企業との顔の見える関係づくり、企業の想いの把握、取組に熱心な企業がどこかを知る機会が得られた。

一方、企業に対しては、①地域包括ケアの目指す「住み慣れた地域で自分らしく暮らす」を

実現するためには、生きるために必要な支援だけではなく、楽しみや生きがいを支える取組が必要であること、②こうした部分に、企業として寄与できる要素が大きいと伝えている。企業に対しては「企業の力を活かしながら、こうした社会にしていきたい」という県が目指す姿を示しながら、高齢者の QOL 向上と企業のビジネスの両立を図るべく、対話を行っている。

- 企業向けセミナーの実施

企業の地域包括ケアシステムの理解を深めるためのセミナーを実施した。

- 市町村の生活支援コーディネーターとの連携

企業から、生活支援コーディネーターの連絡先が欲しいという声が挙げられたため、県の地域包括ケア応援サイト上にて生活支援コーディネーターの連絡先を掲載した。

（２）市町村向け

- 市町村訪問

県の総合支援チームが、個別支援の一環として県内の全 63 市町村（1 市町村あたり半日）を訪問し意見交換を行いながら、市町村ごとの状況に合わせた支援を行っている。

- 企業報告会の実施

市区町村向けに企業の活動事例を共有する報告会を実施した。

- 市町村と企業の交流会の実施

市町村と企業が直接意見交換できる交流会を実施した。こうした場をセットすることで、市町村と企業が、互いのニーズや取組内容を知る良い機会にすることができた。また、参加企業同士のネットワーク構築にもつながり、参加した企業にも喜ばれるといった成果が得られた。

３）来年度の取組予定

- 高齢者にやさしいサービスを提供する添付を登録する「プラチナ・サポート・ショップ制度⁵」を創設

- サービスの見える化

配達や見守りといった生活を支えるサービスを広めるため、これらサービスを提供している店舗情報を収集するとともに、高齢者本人、家族、ケアマネジャーへ情報を発信し、両者のマッチングとサービスの活用促進を図っていく。

- 企業への情報提供・サービス開発支援

- 市町村や生活支援コーディネーターの支援

⁵ 多様な主体による生活サポート体制の整備を進めるため、高齢者の生活を支援するサービスを提供する店舗を埼玉県に登録してもらう制度のこと。今後、登録店舗のサービス情報を地図等で「見える化」していく予定。

2. 厚生局によるマッチング事例（東海北陸地域）

東海北陸エリアの市町村と民間企業の協働モデルの試行と評価（マッチングイベント）

1) 実施目的

地域包括ケアシステムの構築・深化にあたっては、地域に存在する多様な生活課題の解決に向け、様々な機能や能力を有する複数の関係者の力を結集する必要がある。地域包括ケアシステムという文脈において重要な役割を果たすと考えられる関係者としては、自治体並びに、支援体制の量的確保の観点から民間企業・事業者を挙げることができる一方で、両者が連携・協働し、成功している取組事例は全国でも多くはない。その原因として、両者が双方のニーズを適切に把握できていないことが考えられることから、様々な地域課題の解決を図りたい「自治体」にとっては民間資源活用のポイントを理解する場、課題解決手段を有する「民間企業・事業者」にとっては地域のニーズを把握する場となるようなマッチングイベントを実施することとした。

2) 実施方法

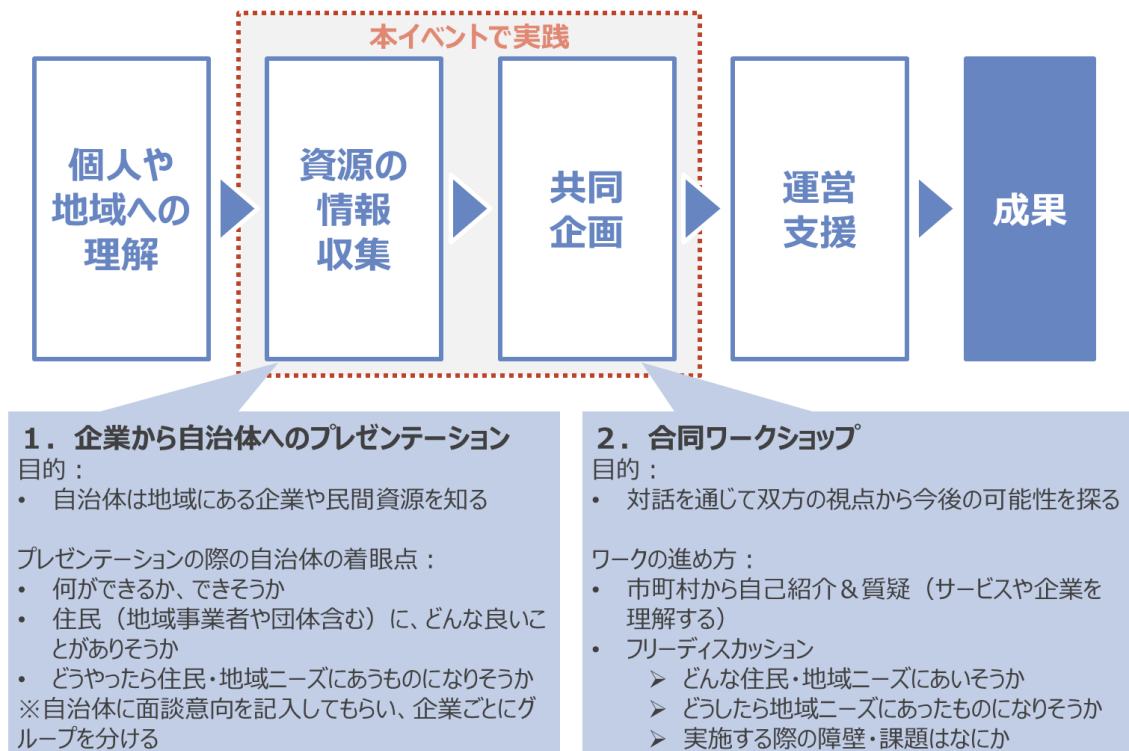
(1) プログラム

テーマを自治体による民間資源の活用に向けてとし、以下の要領で行った。

- テーマ 自治体による民間資源の活用に向けて
ー自治体と企業をつなぐマッチングイベントー
- 日 時 2020年1月31日(金)13:00~17:00
- 場 所 藤田医科大学(愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98)
- 参加費 無料
- 主 催 (株)NTT データ経営研究所、藤田医科大学
- 協 力 厚生労働省老健局振興課、東海北陸厚生局、豊明市
- プログラム
 - ①趣旨説明・民間企業との協働における課題とは
 - ②民間企業からのサービスプレゼンテーション
 - ③グループワーク・個別意見交換会

プログラムの全体像は図表1の通りである。

図表 1 プログラムの全体像



（２）募集

藤田医科大学で行われる実践型地域づくり支援プログラムに参加している自治体に参加した。民間企業は NTT データ経営研究所から告知を行った。また、民間企業にはパワーポイント形式のプレゼンテーション投影・配布資料を事前に提出してもらった。

（３）開催概要

ア) 趣旨説明・民間企業との協働における課題とは

NTT データ経営研究所より、本イベントの趣旨や民間企業との協働に際して考慮する点を説明した。

イ) 民間企業からのサービスプレゼンテーション

3つのテーマ（①移動・買い物支援、②通いの場、③防災・安全・見守り）に分かれて、各テーマに取り組んでいる自治体と民間企業から取組報告を行った。

① 健康増進のための乗り合い送迎サービス「チョイソコ」

アイシン精機(株) イノベーションセンター チョイソコプロジェクトメンバー
 杉浦利治

② 「うたと音楽」を活用した官民連携事業～介護予防を感じさせない介護予防教室～
(株)東海第一興商 営業部法人営業課 課長 田内 良知

③ 豊明市における取組について
森永乳業（株）中部支社 東海支店 市乳販売課 リーダー 福島 肇

④ 情報コミュニケーション
(株)JTБ 事業推進 創造グループ 営業担当部長（法人統括部） 山田 博
広報室（中部地区担当）マネージャー 水谷 峰

⑤ 介護レクリエーション
BCC（株）スマイル・プラスカンパニー 統括マネージャー 前場 大輔

⑥ オンライン生活習慣改善指導サービス「おうち de ドクターサポート」
コガソフトウェア（株）研究企画部 部長 藤崎 淳矢

⑦ 第三セクターによるオリジナル介護予防事業
東郷町施設サービス（株）取締役 健康事業部長 巢立 隆宏

⑧ 高齢者ドライバーに対する運転長寿延伸の取り組みについて
(株)オフアサポート IT 事業部 プロジェクトマネージャー 中原 孝博

ウ) グループワーク・個別意見交換会

以下の要領でグループワークを行った。

- 目的：対話を通じて、双方の視点から今後の連携可能性を探る
- ワークの進め方：
 - ・ 市町村から自己紹介&質疑（サービスや企業を理解する）
 - ・ フリーディスカッション
 - i. どんな住民・地域ニーズにあいそうか
 - ii. どうしたら地域ニーズにあったものになりそうか
 - iii. 実施する際の障壁・課題はなにか

図表 2 フリーディスカッションの様子



3) 実施結果

(1) 参加者数・属性

参加者は実践型地域づくり支援プログラムの参加市町村を中心とする自治体関係者が6割以上を占めた。民間企業の関係者は2割弱を占めた。

図表 3 参加者の属性及び人数

属性	人数
自治体関係者	30 名
民間企業	9 名
都道府県・厚生局・その他	8 名
合計	47 名

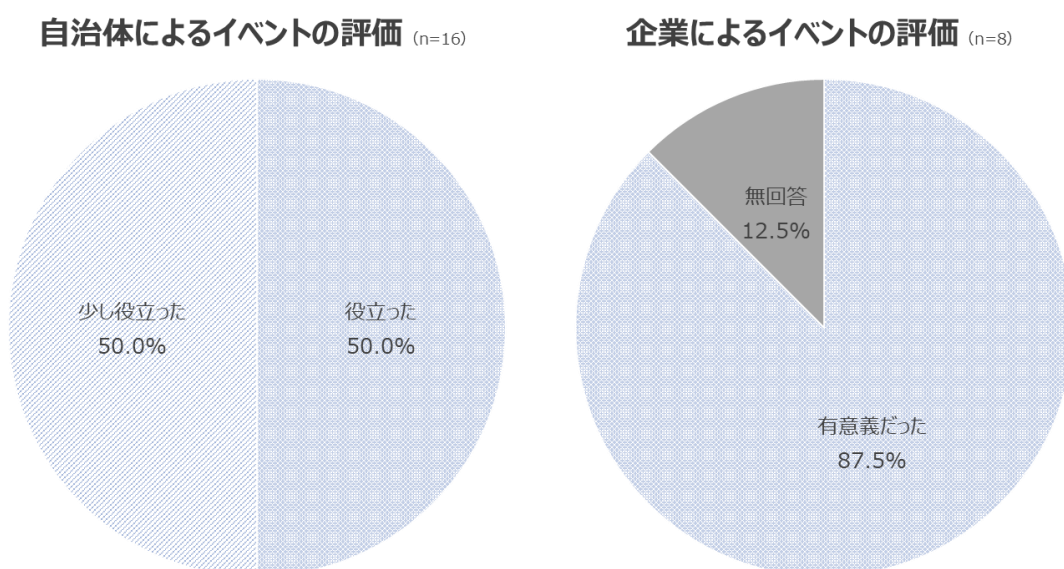
(2) アンケート結果

自治体からの参加者は全員が本イベントを「役立った」「少し役立った」と感じた。また、参加企業は回答のあった企業すべてがイベントに対して「有意義だった」と感じた。

参加企業に対してイベントの評価の理由を尋ねたところ、情報交換の機会、自治体とのつながり・ディスカッションの機会、産官学連携への期待という3つの理由が挙げられた。自治体に対する自社サービス紹介の場だけでなく、他社企業の取組を把握し、自治体とのつながりや議論のきっかけになったことがイベントの有用性を高めたと考えられる。

今後、自治体との連携にあたって期待することとしては、住民への広報と地域づくりという2点が挙げられた。自治体への期待として、住民に対する自社サービスの広報に加え、より良い地域づくりを自治体とともに目指す企業の姿をうかがうことができる。

図表 4 自治体及び企業によるイベントの評価



図表 5 企業によるイベントの評価の理由

情報交換の機会	<他社の取組の把握> ・ 多種多様な企業の取組を知る良いきっかけとなった ・ 他協定企業様がどういった取組を行なっているか、目指しているかについて学ぶことができた ・ 発表した各企業の具体的な実践例を知ることができた <自社の取組の紹介> ・ 弊社の宅配サービス、顧客開拓の方法等を自治体の方々に知って頂くことができた ・ 民間企業との連携により課題解決を目指す複数の自治体に自社のサービスをプレゼンできた
自治体とのつながり、ディスカッションの機会	・ 自治体の方々と名刺交換をさせていただき、話を前向きに聞いて頂ける自治体窓口の方と繋がることができた ・ 通常は自治体の方々と話す機会も多くないため、このような場を持てたことは良い機会となった ・ 弊社サービスの魅力的な部分、改善点等を自治体の方からみた視点で意見をいただくことができた ・ ワークショップでサービスについて自治体と一緒に議論できたことで、新たな事業展開の方向性が見えた ・ 市町村の立場から「どうすればうまくいくか」という視点に立ち、情報交換ができた。貴重なヒントをいただく機会となった ・ 様々な貴重な意見やアイデア等を提供いただき、大変有意義に感じた
産官学連携への期待	・ 人口減少、超高齢化、長寿化の流れに対応するため、産官学が一体となって新たな仕組みを構築していくためのプログラムとして有意義と感じた ・ おのおの自治体の抱える課題にもある程度の共通点が見られ、また参加自治体の「やる気」が見えた。すぐに解決（導入）できそうな事業（考え方）や、中長期的に取り組むべき事柄など、各自治体個別にヒアリングしたいと感じた ・ 年間5回のプログラムに真摯に参加する市町の方々と、それを迎えるスタッフの真剣な姿勢を目の当たりにし、感銘を受けた

図表 6 自治体との連携で企業が期待すること

住民への広報	・ 住民周知やイベント開催、仕組みづくり ・ サービスを必要としている住民を紹介するシステムづくり ・ 自治体と連携したサービスのプロモーション ・ 広報活動による高齢福祉サービス提供企業の周知
地域づくり	・ サービスを活用してもらうことによる様々な行政課題への対応 ・ サービスを展開することによる健康増進、医療費抑制、経済活性化等への貢献 ・ 官民、産官学が一体となった地域づくり

第7章 今後の展望

医療・介護・生活支援に対する包括的支援ニーズを有する85歳以上高齢者の人口の急増と生産年齢人口の減少が同時に進むなか、市区町村と専門職・地域住民・民間企業が一体となって地域課題の解決に取り組むことが現在求められている。特に、85歳以上高齢者が急増する都市部においては、支援体制の量的確保の観点から、市区町村と民間企業との連携・協働は重要課題となるが、こうした取組は少なく、また、そのノウハウも共有されていない。

そこで、本事業では、①アンケートを通じた市区町村の産官学連携に対するニーズと課題の把握、②先進事例の展開プロセス分析、③市区町村と民間企業の連携・協働への支援が期待される大学・都道府県・厚生局の取組状況の把握と整理を実施した。

以下、本事業で見えてきたこと（連携の実態、マッチングイベント等の効果など）、課題と対応策を整理した上で、今後検討すべき論点を提示する。

1) 本事業で見えてきたこと～アンケート・ヒアリング・イベント等を通じて～

(1) 市区町村と民間企業の連携状況について

- ・ アンケートの質問項目「地域課題（通いの場の確保、移動手段の確保、買い物支援など）の解決に向けて、民間企業と連携を図っていますか？」に対する回答をみると、「すでに連携している」48.5%、「現時点で連携していないが、今後連携したい」34.2%と、約半数は連携をすでに行っている状況であった。また、連携テーマをみると、「見守り」67.0%、「運動・体操教室」34.8%、「通いの場」33.9%、「買い物支援」31.3%などが多かった。
- ・ 連携の現状や具体的内容に関してヒアリングしたところ、
 - 「見守り」に関しては、民間企業と包括協定を締結している市区町村は増えていると思うが、実際に活動しているかどうかは様々ではないか（協定締結を結んだだけの市区町村もあるのではないか）
 - 「運動・体操教室」に関しても、その運営を委託しているといったレベルの市区町村が多いのではないか。企業と一緒に課題を共有し、目標をそろえて活動しているといった、連携・協働レベルの実践例はほとんどないのではないか。などの意見が聞かれた。
- ・ アンケートとヒアリングから、連携はしているものの、その内容は「委託レベル」が多い可能性が示唆された。

(2) マッチングイベントの効果について

- ・ マッチングイベント（埼玉県立大学、東海北陸厚生局）参加者のアンケートに記載されていた主な意見をみると、

【市区町村関係者】

- 参考になることが多く、他部署にも共有したい。さらに多くの市区町村と企業の発表を聞きたい
- 課題の言語化と共有をしていきたい
- 他の市区町村の発表を聞き、こんなに企業とコラボしていることに驚いた

- もっと早くこのようなイベントがあると有難かった。情報を効率的に聞けてすごく良かった
- 企業との交流時間がもう少し欲しかった

【民間企業関係者】

- 他社の多種多様な取組を知る良いきっかけになった
- 市区町村の窓口の方と繋がることができた
- 弊社のサービスを知って頂くことができた。また、市区町村の視点で意見を頂くことができた
- 通常は市区町村の方々と話す機会は多くない。このような場はお互いを知る機会として有用と思う

などであった。マッチングイベントは、市区町村と民間企業の情報共有及び相互理解の促進といった側面だけではなく、他の市区町村、他の民間企業の取組状況を知る機会でもあることがわかった。

2) 本事業で見えてきた主な課題と対応策

(1) 市区町村と民間企業のマッチングの場を誰がどのように設けるか（場の設定）

- ・ 参加者の反応から、マッチングの場は、市区町村と民間企業の両者にとって有用であることはわかったが、その場を「誰がどのように設けるか」が今後の課題である。
- ・ 本事業では、①大学、②都道府県、③厚生局が主催したマッチングイベント例を紹介したが、何らかの公的な事業を受託し、その費用の中で行うことは、継続性の観点から課題がある。

(2) パートナシップ意識をどのように醸成するか（委託・受託関係からの脱却）

- ・ 現在は、市区町村と民間企業が、互いのこと（問題意識、できること、取組など）を知らない段階であるため、マッチングイベントレベル（情報提供・顔合わせ）でも、参加者にとって十分効果がある。
- ・ ただし、連携の内容をみると、委託レベルが多い印象である。これは、事業予算を獲得し、その業務をどこかに委託するという市区町村の仕事の仕方が関係しているのではない。そのため、民間企業も委託先の1つに過ぎないという感覚であろう。一方、民間企業側も、市区町村の予算を当てにアプローチしてくることも多い。そのため、市区町村職員が、民間企業のことを「課題解決のパートナー」と認識しにくい環境にある。
- ・ 東海北陸厚生局主催のマッチングイベント、埼玉県立大学主催のネットワーク会議では「ワークショップ (WS)」をプログラムに取り入れている。これにより、地域課題と一緒に検討するといった共同作業を体験させている訳だが、この手法は「地域課題解決を図るためのパートナーである」といった互いの意識を醸成する手段として有用と考える。

(3) 連携・協働の手法をどのように学んでいくか（場の設定・運用、プログラム内容）

- ・ マッチングイベントは、「顔合わせ」「情報収集」の場としては有用であるが、連携・協働を具体的に進めていくためには、方法論を学ぶ場が別途必要となる。

- ・ 埼玉県立大学では、「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」と「地域包括ケア推進セミナー」の組み合わせで、方法論や情報提供・共有、ディスカッションの場を用意しているが、こうした異なる目的、異なる守備範囲の会議体の組み合わせで、必要な機能を獲得することも検討する必要がある。
- ・ その際、市区町村のニーズは多様であること（情報が欲しい、関係者をつながりたい、具体的な事業の話をしたいなど）に配慮し、これら複合ニーズに対応できるプログラムも必要となろう。
- ・ マッチングイベント参加者アンケートの中に、「豊明市の取組が参考になった」という意見があった。今回のイベントの中のシンポジウムでは、豊明市の担当者だけでなく、実際に事業展開に関わった民間企業の方にも参加頂き、それぞれの立場からの展開プロセスを報告してもらった。また、展開方法だけでなく、展開時の思考プロセスにも言及頂いた。相互理解の促進、展開方法を学ぶ際には、方法論だけでなく、思考プロセスの見える化も重要であると考えます。
- ・ 地域課題は、市区町村だけで解決できるものではない。そのため、地域にある様々な資源を知り、その機能（できること）を理解し、地域課題解決に向けてこれら手段を機能させていく状況を作るといったマネジメントの思考・手法を市区町村職員が学ぶことが必要となる。
- ・ また、地域資源を知る前提として、「市区町村として、地域資源に期待していることは何か」を意識する必要がある。「こんな機能を持った資源が欲しいが、地域にないか？」という問題意識をもって資源を眺めるのである。意識をもたないと、資源は存在しているにも関わらず、その存在に気付くことが出来ず、「地域資源がない」という発言に留まってしまうのである。
- ・ 課題解決方法を生み出すアイデアが豊富なのは民間企業である。一方、市区町村は、住民へ周知する力、研修などに住民を動員する力がある。また、地域課題や住民ニーズを、民間企業よりも把握している（民間企業は地域課題や住民ニーズの把握は不十分である）。したがって、課題を知る人と解決手段やそのアイデアが豊富な民間企業が、一緒に課題解決策を考えるとといった WS などを企画することが、両者の相互理解（互いの強みの理解）を促すとともに、課題解決方法の具体化を図る手段として有効であろう。
- ・ 市区町村と民間企業は、仕事の進め方も、意思決定プロセスも、価値観も大きく異なる。こうした両者が連携・協働していくためには、「誰を対象に、何のために連携・協働するのか」といった目的やゴール（目指すところ）の共有が必要となる。対象は当然「地域住民」であり、地域住民の主観的幸福感の向上や生活の質の向上などを目的とした連携・協働であることを合意する場も用意する必要がある。

3) 今後に向けて

市区町村は、地域に密着した支援を担う組織（民生委員、自治会、社会福祉協議会など）や広域の支援体制を有する民間企業との連携・協働を通じて、地域課題の解決を図る必要性を感じている。一方、民間企業も、人口が減少するなか、マーケットの確保・拡大や醸成などの観点から、地域づくりの主体である市区町村やその実践者である各種コーディネーターなどとの連携を模索している。

ただし、価値観も仕事の仕方も異なる両者が連携・協働することはそれほど容易ではない。そのため、両者の間に立つ者（地域コーディネーター）が上手くコーディネートしながら、両者をつないでいく必要がある。ただし、地域コーディネーターの担い手を、特定の者や職種、組織に限定する必要はない。それぞれの地域で、出来る者や組織がその役割を担えばよいのである。

本事業では、大学や都道府県、厚生局が地域コーディネーターの役割を担っている例を紹介してきたが、これ以外にも、地域包括支援センターを中心に展開している事例や、事業所と民間企業が連携している事例なども報告されている。

多様な方法、体制で展開している様々な事例を収集し、その展開方法を見える化し、他の市区町村の参考になる形で見せていくこと、そして、その展開方法や考え方を学ぶ場とプログラムを開発し、試行し、改良していくことが、今後の当面の課題と考える。